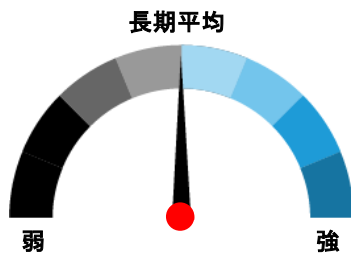


世界景気バロメーター

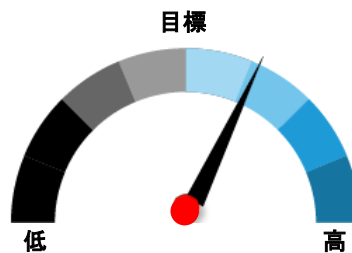
2026年10－12月期

経済成長



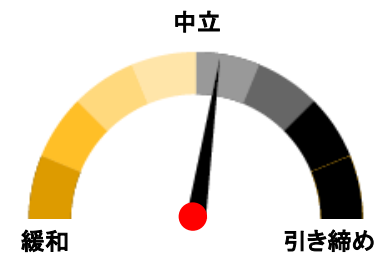
- 世界経済は安定的に推移しており、先行きは石油価格の動向がカギを握る
- エネルギー価格が高止まりすればいずれ消費の重しとなるが、低下すれば経済成長に対しプラスに働くと見られる

インフレ率



- エネルギー価格が高止まりするならばインフレ率も政策目標を上回り続ける公算
- 今のところ石油価格のコア・インフレ率への波及効果が限定的であることは明るい材料

金融政策



- 多くの中央銀行が金利を引き上げており、今後も当面はこの流れが続く見通し
- しかし、利上げサイクルは比較的短期で終了すると見られる

米国の見通し

実質GDP成長率(%)		インフレ率(%)		政策金利(%)		10年国債利回り(%)	
2026年予	2027年予	2026年予	2027年予	2026年予	2027年予	2026年予	2027年予
2.3	2.2	3.5	2.4	4.13	4.13	4.75	4.75

2026年9月30日現在。アライアンス・バーンスタイン(以下、「AB」)予想。予想は今後変更される可能性があります。出所: AB

- 米国経済は安定的に成長しており、長期化する地政学的・政治的リスクの増大に対しても耐性を示している。消費者は貯蓄を取り崩すことでガソリン価格上昇に対処しており、これは長期的には持続不可能であるものの、当面は持ちこたえられる見込み
- 消費の底堅さに加え、人口知能(AI)関連投資も景気を下支えしている。AI投資ブームは少なくとも今後数四半期は続き、他の軟調なセクターの落ち込みを補うと予想される
- 足元の経済指標が示すような安定的な経済成長や労働市場の改善、エネルギー価格高騰は、いずれもインフレ長期化の要因となる。このため、米連邦準備制度理事会(FRB)は9月に金利を引き上げており、年内の再利上げの可能性も高い。一方、景気過熱の兆候はなく、利上げサイクルは比較的短期で終了するとアライアンス・バーンスタイン(以下、「AB」)では考えている
- 近年、市場は次々と新たな地政学的・政治的リスクに見舞われているが、11月の米国中間選挙もまた不確実性を高める要因になり得る

当資料は情報提供のみを目的としてアライアンス・バーンスタイン・エル・ピーが作成したものを、アライアンス・バーンスタイン株式会社が翻訳したものであり、いかなる場合も当資料に記載されている情報は、投資助言としてみなされません。当資料は信用できると判断される情報をもとに作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、当資料に掲載されている予想、見通し、見解のいずれも実現される保証はありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあります。当資料で使用している指数等に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。ABはアライアンス・バーンスタイン・エル・ピーとその傘下の関連会社を含みます。アライアンス・バーンスタイン株式会社は、ABの日本拠点です。

ユーロ圏の見通し

実質GDP成長率(%)		インフレ率(%)		政策金利(%)		10年国債利回り(%)		通貨 ユーロ／米ドル	
2026年予	2027年予	2026年予	2027年予	2026年予	2027年予	2026年予	2027年予	2026年予	2027年予
0.9	1.1	3.0	2.4	2.75	2.25	3.40	2.90	1.13	1.15

2026年9月30日現在。AB予想。予想は今後変更される可能性があります。出所：AB

- ・ 欧州経済は底堅く推移しているが、総需要は横ばいないし弱含みとなっている。先行きはエネルギー価格の動向とそれに対する消費者の反応にかかっている
- ・ 総合インフレ率は当初予想よりも長期にわたり政策目標を上回る見通し。しかし、石油価格高騰の複次的な波及効果は引き続き限定的なものに留まっている
- ・ 欧州中央銀行(ECB)は年内に再利上げを実施すると見られる。しかし、大幅な引き締めは不要で、2027年には利下げへの転換が見込まれる

日本の見通し

実質GDP成長率(%)		インフレ率(%)		政策金利(%)		10年国債利回り(%)		通貨 米ドル／日本円	
2026年予	2027年予	2026年予	2027年予	2026年予	2027年予	2026年予	2027年予	2026年予	2027年予
1.0	1.0	2.8	2.1	1.25	1.50	2.75	2.75	155	150

2026年9月30日現在。AB予想。予想は今後変更される可能性があります。出所：AB

- ・ 円安が長期化する中、日本の政策当局に対し政策への信認を取り戻す行動を求める圧力が増大している。日米協調為替介入は政府の円安阻止への意思を示す動きだったが、ファンダメンタルズに働きかける政策なしには介入の効果は限定的なものとなる。日本銀行(日銀)も9月には利上げを行ったが、市場はさらなる金利引き上げとインフレ抑制策が必要と見ており、政権が日銀にそれを許容するかどうか今後の焦点となろう

新興国の見通し

	実質GDP成長率(%)		インフレ率(%)		政策金利(%)		10年国債利回り(%)	
	2026年予	2027年予	2026年予	2027年予	2026年予	2027年予	2026年予	2027年予
新興国 (除く中国、ロシア)	3.7	3.8	7.1	5.9	9.57	8.72	9.60	8.99
中国	4.5	4.3	1.0	1.5	1.00	1.00	2.00	2.25
アジア (除く日本・中国)	5.4	5.3	3.9	3.5	4.59	4.73	5.87	5.76
ラテンアメリカ	1.7	1.7	7.1	5.8	12.15	11.22	10.38	9.86
EEMEA*	1.9	2.3	11.6	9.2	16.31	13.12	10.75	9.39

2026年9月30日現在。AB予想。予想は今後変更される可能性があります。*EEMEA: 東欧・中東・アフリカ。出所：AB

- ・ AIやテクノロジー関連のグローバル・サプライチェーンに組み込まれている国々の経済は底堅く、新興国全体の成長見通しをやや明るくしている
- ・ 「エルニーニョ現象」による天候不順が当初予想を上回る可能性を見せていることから、食料品価格上昇に関する懸念が拡大している。また、水力発電への依存度が高い一部の中南米諸国では、気象要因によるスタグフレーション・リスクが高まっている。過去のエルニーニョ現象は新興国における一律の信用リスク上昇には直結しなかったが、クレジット・スプレッドがすでにタイトであることを考慮すると、市場混乱の閾値は低いかもしれない
- ・ 中国経済は、引き続きテクノロジー関連など輸出セクターの好調と不動産関連を始めとする内需セクターの不振で両極化している。政策当局の対応はこのところ、すでに発表された措置の加速などに留まっている

その他通貨

	2026年予	2027年予
米ドル／中国人民元	6.70	6.60
米ドル／英ポンド	1.34	1.32
米ドル／豪ドル	0.72	0.75

2026年9月30日現在。ABによる各年末予想。予想は今後変更される可能性があります。出所：AB

当資料についての重要情報

当資料は、投資判断のご参考となる情報提供を目的としており勧誘を目的としたものではありません。特定の投資信託の取得をご希望の場合には、販売会社において投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ず詳細をご確認のうえ、投資に関する最終決定はご自身で判断なさるようお願いいたします。以下の内容は、投資信託をお申込みされる際に、投資家の皆様に、ご確認いただきたい事項としてお知らせするものです。

- 投資信託のリスクについて
アライアンス・バーンスタイン株式会社の設定・運用する投資信託は、株式・債券等の値動きのある金融商品等に投資します（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、全て投資者の皆様に帰属します。投資信託は預貯金と異なります。リスクの要因については、各投資信託が投資する金融商品等により異なりますので、お申込みにあたっては、各投資信託の投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等をご覧ください。
- お客様にご負担いただく費用—投資信託のご購入時や運用期間中には以下の費用がかかります。
 - 申込時に直接ご負担いただく費用 …申込手数料 上限3.3%（税抜3.0%）です。
 - 換金時に直接ご負担いただく費用…信託財産留保金 上限0.5%です。
 - 保有期間に間接的にご負担いただく費用…信託報酬 上限2.068%（税抜1.880%）です。

その他費用…上記以外に保有期間に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等でご確認ください。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アライアンス・バーンスタイン株式会社が運用する全ての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

アライアンス・バーンスタイン株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第303号

【加入協会】一般社団法人資産運用業協会／日本証券業協会／一般社団法人第二種金融商品取引業協会